## 市長提出議案

### 計補正予算(第8号) ▼令和4年度三鷹市一般会

うものです。補正予算の内 す。歳入予算では、とうき 容は、歳出予算では、衛生 円を追加し、総額を物億1 金の増額を行うものです。 ょうママパパ応援事業補助 事業費の計上を行うもので 費で、伴走型・経済的支援 に、繰越明許費の補正を行 十組万5千円とするととも それぞれ1億4千81万6千 歳入歳出予算の総額に、

## 第1回定例会

### 市長提出議案

を整備するものです。 の取扱いについて、三鷹市 定されたことに伴い、規定 長の附属機関への諮問が規 個人情報保護審査会等の市 れ、議会における個人情報 保護に関する条例が制定さ

の一部を改正する条例

◆三鷹市印鑑条例の一部を

を整備するとともに、令和

るため、委員の総数を35人

### 例

◆三鷹市個人情報保護条例

三鷹市議会の個人情報の

令和5年(2023年)4月30日

改正する条例 自動交付機による証明書

い、規定を整備するもので 交付サービスの終了に伴

部を改正する条例 の給与等に関する条例の一 ◆三鷹市常勤の特別職職員

めるものです。 を要する場合は、その額を 支給しないこととし、宿泊 る内国旅行の日当につい 律3千30円とするよう改 宿泊を要しない場合は

改正する条例 旅費に関する条例の一部を ◆三鷹市一般職の職員等の

> の助成に関する条例の一部 ◆三鷹市高校生等の医療費

2千20円とするとともに、 費を上限としていた旅費に する場合は、その額を一律 内国旅行の日当について、 よう改めるものです。 勤務地から目的地までの経 **宿泊を要しない場合は支給** ついて、実費額を支給する ないこととし、宿泊を要 般職の職員等における

を改正する条例 ▼三鷹市手数料条例の一部

の一部改正を踏まえ、低炭 性能の向上に関する法律等 性能向上計画の認定等の申 素建築物新築等計画の認 請について、共同住宅等の 定、建築物エネルギー消費 建築物のエネルギー消費

するものです。また、自動 を定めるほか、規定を整備 るとともに、認定における 申請に係る手数料を廃止す 住戸単位での認定制度が廃 交付機による証明書交付サ 止されたことに伴い、当該 簡易な評価方法の新設に伴 、当該申請に係る手数料 ビスの終了に伴い、規定 です。 し地域の防災力の向上を図

こ交付により住民票の写し 3月31日までの間、コンビ 特例措置を設けるもので 等の証明書を交付する場合 5年6月1日から令和7年 の手数料をⅢ円引き下げる

例 議条例の一部を改正する条 ◆三鷹市子ども・子育て会

常勤の特別職職員におけ

医療費の助成に関する条例 条番号を改めるものです。 の一部を改正する条例 ◆三鷹市義務教育就学児の 部改正に伴い、引用する 子ども・子育て支援法の

を改正する条例 義務教育就学児及び高校 通院1回につき20円の

生等の医療費助成につい 部負担金を撤廃するもの

の一部を改正する条例 ◆三鷹市国民健康保険条例

ら5万円に引き上げるもの 出産育児一時金を42万円か き上げるものです。また、 とともに、2割減額の軽減 円から22万円に引き上げる 準額について、基礎控除額 る保険税均等割額の軽減に 52万円から53万5千円に引 基準額については、同じく 43万円に加える額を、被保 険者等1人につき28万5千 ついて、5割減額の軽減基 して、低所得者世帯に対す 国民健康保険税の減額と

### 部を改正する条例 ◆三鷹市防災会議条例の

平時からの連携体制を強化 広く取り入れるとともに、 関係機関の多様な意見を

以内から40人以内に拡充す 等への派遣等に関する条例 ◆三鷹市職員の公益的法人

の一部を改正する条例

利活動法人Mitakaみ きる団体に、令和5年3月 んなの防災を追加するもの 一日に設立された特定非営

改正する条例

たマンションに係る固定資 図るものです。固定資産税 額の減額の特例割合を3分 産税額の減額措置を創設 よる地方税法等の一部改正 する大規模修繕工事を行っ については、長寿命化に資 に伴い、関係規定の整備を 建物に係る固定資産税

当初予算

◆令和5年度三鷹市一般会

◆令和5年度三鷹市介護保 ービス事業特別会計予算 ◆令和5年度三鷹市介護サ 康保険事業特別会計予算 ◆令和5年度三鷹市国民健

齢者医療特別会計予算 事業会計予算 ◆令和5年度三鷹市下水道 ◆令和5年度三鷹市後期高

※以上6件の予算議案につ いては3面に関連記事掲載

補正予算

から3年が経過し、

職員を派遣することがで

◆三鷹市市税条例の一部を

令和5年度の税制改正に

限を3年又は2年延長する のグリーン化特例の適用期 動車税については、種別割 ものです。 ーとするとともに、軽自

険事業特別会計予算

◆令和4年度三鷹市一般会 歳入歳出予算の総額に、

千5万9千円とするととも 円を追加し、総額を87億1 額、国立天文台連携まちづ じみ衛生組合関係費の減 備基金積立金の増額、健康 では、財政調整基金積立金 す。主な内容は、歳出予算 担行為の補正を行うもので それぞれ17億9千31万4千 くり事業費の増額等を行う 福祉基金積立金の増額、ふ に、繰越明許費及び債務負 増額、まちづくり施設整

齢者医療特別会計補正予算 ◆令和4年度三鷹市後期高 (第1号)

それぞれ8千億万5千円を 別会計では、歳入の保険料 額を行うものです。この特 京都後期高齢者医療広域連 万7千円とするもので、東追加し、総額を48億3千2 合の補正予算に合わせて増 を財源として、東京都後期 歳入歳出予算の総額に、

額を行うものです。 歳入に合わせて、歳出の増 料負担金を支出しており、 高齢者医療広域連合へ保険

計補正予算(第1号) ◆令和5年度三鷹市一般会

では、保育施設等安全対策 す。主な内容は、歳出予算 それぞれ10億3千33万円 の計上等を行うものです。 額、幼稚園安全対策事業費 ワクチン接種事業費の増 健康診査等関係費の増額、 事業費の計上、妊婦・乳児 **44万9千円とするもので** を追加し、総額を88億7千 増額、新型コロナウイルス 歳入歳出予算の総額に、

について ぐり山の指定管理者の指定 ◆三鷹市福祉しaboどん

を指定するものです。 法人三鷹市社会福祉事業団

## 議員提出議案

●新型コロナウイルス感染 意見書

が大きく、例えば、子ども 力の低下、記憶力の低下、 状、いわゆる後遺症を訴え けていると捉えられてしま えることが難しいため、怠 の場合は自分から症状を訴 は社会生活上、非常に影響 いと言われている。後遺症 の継続が困難になる方も多 睡眠障害など、仕事や学業 倦怠感、呼吸困難感、集中 感・倦怠感などの罹患後症 る方が増えている。実際に、 症の罹患者の中で、疲労 新型コロナウイルス感染

園児の置き去り防止の安全装置が設置 される幼稚園送迎バス 方々の治 る中で、 添い、一

# 指定管理者の指定

指定管理者に、社会福祉

守る取組の強化を求める意 症の後遺症の方々の日常を

フォーメーション (GX)

うおそれもある。感染拡大 するなど、気候変動への対 とともに、供給サイドにお が国においても2030年 応は今や人類共通の課題と 標を掲げている。今こそ、 減、2050年のカーボン 度の温室効果ガス46%削 素への機運が高まる中、我 なっている。世界的に脱炭 で大規模な自然災害が発生 た省エネや循環経済の構築 需要サイドにおける徹底し ニュートラル実現という目

いて、非常に近い症状の筋 究予算を確保すること。 を拡充すること。 ③自己免 準化により、後遺症に対応 関連も含めた、実態調査を 候群 (ME・CFS) との 症の後遺症の発生状況につ に大きな影響を受けている の促進を求める意見書 ●地域のグリーントランス な治療法の確立に向けた研 る後遺症の原因究明と新た コロナウイルス感染症によ 進めるとともに、療法の標 咽頭擦過療法)等の検証を スポット療法(EAT・上 痛性脳脊髄炎・慢性疲労症 ①新型コロナウイルス感染 るために、次の事項につい 染症の後遺症の方々に寄り 疫疾患との関連など、新型 できる医療機関や相談窓口 機関で実施されている、B て積極的な取組を求める。 て、本市議会は、政府に対 に重要な課題である。よっ 推進すること。②一部医療 し、新型コロナウイルス感 気候変動により、世界中 療等の確立は大変 向き合い方も変わ 人一人の日常を守 の普及拡大による、地域の 組むことを強く要請する。 省エネ効果の高い断熱窓へ けて、関係省庁で連携して、 の事項に総力を挙げて取り 成長を実現するために、次 地域のGXで、新しい経済 政府に対し、飛躍的な省エ ある。よって、本市議会は、 グリーントランスフォーメ ①各家庭の省エネ促進に向 ネと革新的な創エネによる ーション(GX)が必要で

ける再生可能エネルギー等 術開発を強化すること。 となる環境整備をするこ 送電システムの整備への技 済合理性や、より効率的な と。さらに、期間短縮や経 るため、資金調達等が可能 討すること。⑤「系統整備」 再生の施設整備への投資の 大量廃棄に備えて、廃棄や 想定される太陽光パネルの と。 42030年代後半に 設備等の導入を促進するこ 化、熱の有効利用に向けた ポンプやコージェネレーシ や家庭用燃料電池など、ま 向けのヒートポンプ給湯器 発を加速すること。③家庭 を可能とするための研究開 低コスト化とともに、余剰 可能エネルギーの特性を補 と。②天候に左右されて出 足への支援を強化するこ の改修など住宅の省エネ化 するための制度的措置を検 ネによる電力供給量を確保 維持管理や更新など、再エ 促進や、太陽光発電施設の ョンなど、熱需要の脱炭素 た産業向けの産業用ヒート 電気を水素で蓄えること等 うため、蓄電池の大容量化、 力変動が起きてしまう再生 組み合わせた電力の自給自 や、太陽光発電と蓄電池を には莫大な資金が必要とな